

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 東映アニメーション株式会社

【英訳名】 TOEI ANIMATION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高木 勝裕

【本店の所在の場所】 東京都練馬区東大泉二丁目10番5号

【電話番号】 (03)3978-3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 久保田 譲

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号
中野セントラルパークイースト5階

【電話番号】 (03)5318-0648

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 久保田 譲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	14,467,617	15,920,270	33,644,965
経常利益	(千円)	1,911,464	2,059,928	5,259,844
四半期(当期)純利益	(千円)	1,216,006	1,286,804	3,290,112
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	874,009	2,211,896	4,385,316
純資産額	(千円)	33,165,504	37,570,297	36,176,925
総資産額	(千円)	40,532,172	45,170,655	44,835,299
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	87.55	94.33	238.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	81.8	83.2	80.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	821,295	757,876	3,947,798
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,064,701	165,514	89,534
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	887,736	875,092	1,439,662
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	10,587,794	12,451,757	12,169,484

回次		第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	51.90	9.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などを背景に輸出や生産が持ち直し、消費動向も改善するなど景気回復に向けた動きがあるものの、一方で米国の政策動向による影響や、中国やその他新興国経済の先行きに対する懸念等、不安定な要素を抱えつつ推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましても、依然として少子化やテレビ用アニメーションの視聴率低下傾向、娯楽の多様化等により厳しい状況が続いておりますが、一方では携帯端末・パソコン・テレビ等への映像配信サービスやブルーレイ、SNS等の新たなメディアやサービスの拡大の他、政府によるコンテンツ支援策が図られるなか持ち直しが期待される海外市場等、アニメーションビジネスの成長機会が見込まれる分野も数多くあります。

こうしたなか、当社グループは、国内で「ワンピース」、「ドキドキ！プリキュア」、「聖闘士星矢」シリーズ、海外で「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「聖闘士星矢」シリーズを主とした、テレビ・映画・ブルーレイ・DVD・携帯端末・インターネット等への映像製作・販売事業や、キャラクターライセンス等の著作権事業、キャラクター商品の開発や販売等を行う商品販売事業、キャラクターショー等を行うその他事業を展開いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は159億20百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は18億22百万円（同7.5%増）、経常利益は20億59百万円（同7.8%増）、四半期純利益は12億86百万円（同5.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります（セグメント間取引金額を含みます）。

なお、セグメント損益は、営業利益ベースの数値であります。

映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、3月に「映画プリキュアオールスターズNewStage 2」と「ドラゴンボールZ 神と神」、7月に「劇場版トリコ」、9月に「キャプテンハーロック」を公開しました。「キャプテンハーロック」や「劇場版トリコ」の製作収入に加え、「ドラゴンボールZ 神と神」の配給収入を計上したこと等から、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」、「ドキドキ！プリキュア」、「トリコ」、「聖闘士星矢」、「探検ドリランド」の5作品を放映しました。前年同期の4作品に昨年7月より放映を開始した「探検ドリランド」が加わったことやライブラリー作品の放映権販売が好調に稼動したことから、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

パッケージソフト部門では、「ワンピースフィルム Z」のブルーレイ・DVDが好調に推移しました。また、ライブラリー作品で、劇場公開の効果もあり「ドラゴンボール」シリーズが好調に推移したことから、大幅な増収となりました。

海外部門では、「ワンピース」をはじめとする複数作品の中国向け大口映像配信権契約や、映画「キャプテンハーロック」の海外配給契約があったこと等から、大幅な増収となりました。

その他部門では、パソコン・テレビ向け映像配信サービスは配信チャンネルの増加もあり好調に稼動しましたが、前年同期に好調に稼動したソーシャルゲーム『聖闘士星矢 ギャラクシーカードバトル』の反動減があったことから、その他全体としても大幅な減収となりました。

この結果、売上高は71億60百万円（前年同期比29.0%増）、セグメント利益は3億95百万円（前年同期は2億69百万円のセグメント損失）となりました。

著作権事業

国内部門では、「ドラゴンボール」シリーズの商品化が劇場公開もあり好調に推移したことに加え、ライブラリー作品で遊技機の大口契約がありました。一方、前年同期に好調に稼働した「ワンピース」のソーシャルゲームがやや軟調に推移したこと等から、前年同期と比較して減収となりました。

海外部門では、台湾や中国を中心としたアジア圏において「ワンピース」の商品化が好調に推移したことから、増収となりました。

この結果、売上高は51億54百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益は20億53百万円（同9.5%減）となりました。

商品販売事業

商品販売部門では、「ドラゴンボール」シリーズや「トリコ」の関連商品が劇場公開に伴い好調に推移したことから、前年同期と比較して増収となりました。

この結果、売上高は28億59百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は48百万円（同56.5%減）となりました。

その他事業

その他部門では、「ワンピース」の催事イベントや「ドキドキ！プリキュア」のキャラクターショー等を展開しましたが、前年同期に東京での『ワンピース展』があったことの反動減等から、前年同期と比較して大幅な減収となりました。

この結果、売上高は8億82百万円（前年同期比13.0%減）、セグメント利益は1億12百万円（同43.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、244億54百万円となりました。これは、現金及び預金が12億82百万円増加し、仕掛品が3億99百万円、流動資産のその他が1億44百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、207億15百万円となりました。これは、投資その他の資産のその他が14億93百万円減少し、有形固定資産が1億95百万円、投資有価証券が9億32百万円それぞれ増加したこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、451億70百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.0%減少し、65億13百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億59百万円、未払法人税等が4億8百万円、流動負債のその他が6億95百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19.7%増加し、10億87百万円となりました。これは、退職給付引当金が34百万円、固定負債のその他が1億32百万円それぞれ増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて12.2%減少し、76億円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、375億70百万円となりました。これは、利益剰余金が4億68百万円、その他の包括利益累計額が9億25百万円それぞれ増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ18億63百万円増加し、124億51百万円となりました。

なお、四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定154億51百万円との差異は、預入期間3ヶ月超の定期預金30億円であります。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、7億57百万円（前第2四半期連結累計期間は8億21百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益20億59百万円、支出の主な内訳は、法人税等の支払額12億93百万円であります。なお、減価償却費1億84百万円は、資金流出の発生しない費用であるためキャッシュ・フロー計算書では、資金増の要因となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、1億65百万円（同10億64百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入5億円、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億56百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億75百万円（同8億87百万円の使用）となりました。これは、配当の支払等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	14,000,000	14,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		14,000,000		2,867,575		3,409,575

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	4,700	33.57
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6-9-1	2,110	15.07
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	1,410	10.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,289	9.21
東映ビデオ株式会社	東京都中央区築地1-12-22	454	3.25
東映ラボ・テック株式会社	東京都調布市国領町8-9-1	350	2.50
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川4-5-15	280	2.00
株式会社ソニー・ピクチャーズエンタテインメント	東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス	260	1.86
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託ソニー株003口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	260	1.86
CGML - IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	イギリス・ロンドン (東京都品川区東品川2-3-14)	254	1.82
計		11,368	81.21

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式245,896株(1.76%)があります。

2. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から平成24年11月12日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書に係る変更報告書により平成24年11月5日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、同報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	1,549	11.07

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,750,800	137,508	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	137,508	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東映アニメーション株式会社	東京都練馬区東大泉2-10-5	245,800	-	245,800	1.76
計	-	245,800	-	245,800	1.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,169,484	15,451,757
受取手形及び売掛金	¹ 5,314,841	¹ 5,355,961
商品及び製品	85,170	66,231
仕掛品	1,252,415	852,923
原材料及び貯蔵品	56,495	42,540
その他	2,895,007	2,750,660
貸倒引当金	24,103	65,317
流動資産合計	23,749,310	24,454,757
固定資産		
有形固定資産	3,673,255	3,868,732
無形固定資産	193,942	189,260
投資その他の資産		
投資有価証券	10,566,308	11,498,554
その他	6,693,616	5,200,484
貸倒引当金	41,133	41,133
投資その他の資産合計	17,218,791	16,657,906
固定資産合計	21,085,989	20,715,898
資産合計	44,835,299	45,170,655
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,449,435	4,289,496
未払法人税等	1,334,359	925,403
賞与引当金	232,037	260,039
その他	1,733,840	1,038,067
流動負債合計	7,749,673	6,513,006
固定負債		
退職給付引当金	704,150	738,709
役員退職慰労引当金	116,670	128,550
その他	87,879	220,091
固定負債合計	908,700	1,087,350
負債合計	8,658,374	7,600,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867,575	2,867,575
資本剰余金	3,409,575	3,409,575
利益剰余金	30,263,968	30,732,248
自己株式	543,591	543,591
株主資本合計	35,997,526	36,465,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	486,944	1,140,633
為替換算調整勘定	307,545	36,142
その他の包括利益累計額合計	179,399	1,104,490
純資産合計	36,176,925	37,570,297
負債純資産合計	44,835,299	45,170,655

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	14,467,617	15,920,270
売上原価	10,451,818	11,551,630
売上総利益	4,015,799	4,368,640
販売費及び一般管理費	¹ 2,321,260	¹ 2,546,481
営業利益	1,694,539	1,822,158
営業外収益		
受取利息	44,910	38,535
受取配当金	91,971	119,142
持分法による投資利益	81,436	55,195
その他	36,690	37,218
営業外収益合計	255,007	250,091
営業外費用		
為替差損	38,077	-
その他	4	12,321
営業外費用合計	38,082	12,321
経常利益	1,911,464	2,059,928
税金等調整前四半期純利益	1,911,464	2,059,928
法人税、住民税及び事業税	742,653	884,159
法人税等調整額	47,195	111,035
法人税等合計	695,458	773,124
少数株主損益調整前四半期純利益	1,216,006	1,286,804
四半期純利益	1,216,006	1,286,804

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,216,006	1,286,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	358,830	615,106
為替換算調整勘定	33,689	271,402
持分法適用会社に対する持分相当額	16,855	38,582
その他の包括利益合計	341,996	925,091
四半期包括利益	874,009	2,211,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	874,009	2,211,896
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,911,464	2,059,928
減価償却費	155,694	184,099
貸倒引当金の増減額(は減少)	38,232	41,146
賞与引当金の増減額(は減少)	13,481	27,946
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,983	34,558
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	40,780	11,880
受取利息及び受取配当金	136,881	157,677
持分法による投資損益(は益)	81,436	55,195
売上債権の増減額(は増加)	494,818	67,492
たな卸資産の増減額(は増加)	450,299	541,036
仕入債務の増減額(は減少)	534,891	239,085
その他	489,482	623,053
小計	1,891,550	1,893,076
利息及び配当金の受取額	140,032	157,905
利息の支払額	0	-
法人税等の支払額	1,210,287	1,293,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	821,295	757,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	51,608	256,675
無形固定資産の取得による支出	29,399	15,143
貸付けによる支出	1,666	34,499
貸付金の回収による収入	158,462	207,947
定期預金の預入による支出	3,000,000	-
定期預金の払戻による収入	4,000,000	500,000
その他	11,086	236,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,064,701	165,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	838,790	824,231
その他	48,945	50,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	887,736	875,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,190	233,974
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,020,451	282,273
現金及び現金同等物の期首残高	9,567,342	12,169,484
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 10,587,794	¹ 12,451,757

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	2,263千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
人件費	562,665千円	613,353千円
賞与引当金繰入額	115,319 "	124,421 "
貸倒引当金繰入額	- "	43,513 "
退職給付費用	32,036 "	36,776 "
役員退職慰労引当金繰入額	11,220 "	11,880 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	11,587,794千円	15,451,757千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,000,000 "	3,000,000 "
現金及び現金同等物	10,587,794千円	12,451,757千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	839,976	普通配当 30 特別配当 30	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	825,246	普通配当 30 特別配当 30	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	5,537,151	5,160,987	2,762,153	1,007,325	14,467,617	-	14,467,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,762	54,351	201	6,081	73,396	73,396	-
計	5,549,913	5,215,339	2,762,354	1,013,406	14,541,014	73,396	14,467,617
セグメント利益 又は損失()	269,114	2,268,241	112,372	199,171	2,310,671	616,131	1,694,539

(注)1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 616,131千円には、セグメント間取引消去52千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 616,184千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	7,152,214	5,026,680	2,859,299	882,076	15,920,270	-	15,920,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,784	128,303	-	-	137,087	137,087	-
計	7,160,998	5,154,983	2,859,299	882,076	16,057,358	137,087	15,920,270
セグメント利益	395,223	2,053,581	48,888	112,016	2,609,709	787,551	1,822,158

(注)1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。

2. セグメント利益の調整額 787,551千円には、セグメント間取引消去 7千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 787,543千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	87円55銭	94円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,216,006	1,286,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,216,006	1,286,804
普通株式の期中平均株式数(株)	13,889,067	13,642,063

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	百	井	俊	次
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	村		基
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	保	英	治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。